



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社北川鉄工所 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 高橋 正義 TEL (0847)45-4560  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	49,361	10.8	1,887	△14.5	2,394	△7.4	1,215	△29.1
18年3月期	44,537	13.8	2,207	136.6	2,585	107.0	1,714	102.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	12.66	12.65	5.6	4.6	3.8
18年3月期	19.58	19.22	9.4	5.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 46百万円 18年3月期 43百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,822	23,211	42.9	240.60
18年3月期	51,389	20,364	39.6	224.32

(参考) 自己資本 19年3月期 23,112百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,371	△4,623	△634	8,703
18年3月期	2,210	△4,114	6,706	10,564

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.0	5.0	454	25.5	2.4
19年3月期	—	5.0	5.0	480	39.5	2.2
20年3月期 (予想)	—	5.0	5.0		34.3	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,000	7.5	1,000	6.4	1,100	△5.3	600	△16.0	6.25
通期	51,000	3.3	2,200	16.6	2,400	0.2	1,400	15.2	14.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無
- (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 96,508,030株 18年3月期 91,165,199株
- ②期末自己株式数 19年3月期 445,137株 18年3月期 382,713株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,057	11.0	2,305	△12.4	2,462	△11.4	1,380	△29.4
18年3月期	40,593	12.1	2,631	93.3	2,778	92.3	1,954	86.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	14.38	14.36
18年3月期	22.39	21.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	52,584	23,510	44.7	244.68
18年3月期	49,657	20,966	42.2	230.89

(参考) 自己資本 19年3月期 23,510百万円 18年3月期 100百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページから5 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など景気の不透明感があったものの、堅調な輸出や企業収益の回復による民間設備投資が好調に推移し、また、雇用環境も改善が進み個人消費に回復の兆しが見えるなど、緩やかな景気回復基調で推移してまいりました。

こうした状況下にあつて、当社グループは国内外の好調な自動車産業や民間設備投資を背景に素形材事業ならびに工作機器事業の受注・売上が順調に推移し、同事業を中心とした設備投資による生産体制の強化、生産性の改善を行いコスト競争力の強化や顧客サービスの充実に注力し業績の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 49,361 百万円（前期比 10.8%増）、営業利益 1,887 百万円（前期比 14.5%減）、経常利益 2,394 百万円（前期比 7.4%減）、当期純利益 1,215 百万円（前期比 29.1%減）となり、増収減益となりました。今後も、引続き諸課題に対する改善を進め、継続的安定的に収益が向上しうる企業基盤の構築に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 素形材事業

自動車産業は好調を持続しており、自動車関連部品の受注は順調に推移しました。特に縦型造型ラインの主力製品である加工完成納入の自動車ミッション部品は、国内外の自動車メーカーでの搭載車種の増加等により受注量が順調に増加しました。

汎用エンジン、小型建機及び農業機械については輸出を中心に堅調に推移しておりましたが、後半、米国での在庫調整の影響がありました。

また、連結子会社であるタイ国の KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. におきましては、収益改善を課題として、稼働率・不良率の改善等による生産性の向上、受注価格改善及び調達コストの削減を柱とした改善に取り組んだ結果、収益の改善はしましたが、利益貢献までには至らず引続いて収益改善を課題としております。

その結果、当事業の売上高は 17,321 百万円（前期比 17.0%増）、営業利益 325 百万円（前期比 2,368.0%増）となりました。

#### 工作機器事業

国内では工作機械業界の 2006 年受注額は、過去最高である 1990 年の 1 兆 4,121 億円を 16 年ぶりに上回る 1 兆 4,370 億円となり高いレベルの受注状況となりました。当社グループにおいては、これを受けて主力商品である旋盤用パワーチャック、シリンダの販売をはじめ工作機器の受注が順調に増加し、収益的にも当社グループの柱としての実績をあげることが出来ました。特に、マシニングセンターに装着する NC 円テーブルは、お客様へのきめ細かな販売・サービス対応と社内の生産体制強化により販売が前期比 16.2%増となりました。

海外市場についても高水準な受注状況が前期から継続しており、海外拠点からのサービス対応を強化することによりシェアの維持拡大を重点的に図った結果、販売は前期比 10.9%増となりました。こうした状況のなか、昨年 11 月に東京で行われた J I M T O F（日本工作機械見本市）や、海外各国で行なわれる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、当事業の売上高は 12,615 百万円（前期比 9.8%増）、営業利益 2,435 百万円（前期比 3.0%減）となりました。

#### 産業機械事業

民間設備投資は活性しつつあるものの、公共事業は引続き減少傾向にあるため、依然として

土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンクリート業界ならびにコンクリート製品業界も引き続き厳しい状況で推移しました。こうした状況のもと、当社グループ顧客を重点に既存設備維持のためのメンテナンスサービスや能力改善のための改造工事等の受注に注力しました。また、生コンクリート及びコンクリート製品の高品質化に適した強制練りミキサ「ジクロス」の拡販にも努めてまいりました。

建設機械においては、首都圏を中心として高層ビル建築が好調であり大型ビルマンクレーン及び小型ビルマンクレーンの売上・受注ともに大きく伸びました。

環境関連設備は前期に引き続き製紙、鉄鋼の大手への販路を拡大しましたが、産廃処理には許認可が長期に及ぶため受注してから納入・売上まで1年以上掛かり当期は売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は 9,967 百万円（前期比 6.7%減）、営業利益 96 百万円（前期比 86.1%減）となりました。

#### 住環境事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、鋼材価格の高騰に加え、受注競争の激化に伴い依然として厳しい状況が続きました。

立体駐車場分野におきましては、生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化が進むなか、生産・調達・施工方法の見直しにも取り組み、収益の確保に努力してまいりました。また、受注につきましては、新規顧客の開拓はもとより、施設併用型をはじめとした競争力のある商品を積極的に提案するなど、販売戦略等における独自性や競争優位性を追求し、受注の拡大と収益を重視した活動に努めてまいりました。

ハウス分野におきましては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を進め、レンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 9,457 百万円（前期比 25.1%増）、営業利益 393 百万円（前期比 115.6%増）となりました。

#### （次期の見通し）

わが国の経済の見通しは、企業業績の好調が持続して景気回復は堅調に推移していくものと見込まれますが、原油や原材料の高騰に加えて国際情勢の変動から輸出の動向にも不透明感があり、景気の先行きに懸念材料もあります。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益性の向上を図るため、既存事業の事業拡大に向けて生産体制の強化と生産性の向上とともに顧客サービスの向上への取り組みを強力に推進してまいります。更に、物づくりの原点にかえり、全部門あげて商品開発力の強化、新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大の施策を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

以上の状況から、次期（平成20年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 51,000 百万円、経常利益は 2,400 百万円、当期純利益は 1,400 百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

#### 素形材事業

自動車、建設機械、農業機械とも堅調に推移し、加工完成で納入している自動車関連部品についても国内外の需要は好調に推移するものと思われれます。東京工場の新鑄造ラインも稼働を開始し供給体制は整います。こうした状況のなか、より高付加価値製品の受注拡大に努め、鑄造・加工の技術、生産性の向上を図ってまいります。

以上により、売上高は 18,200 百万円を見込んでおります。

#### 工作機器事業

国内では、工作機械の需要も当期に続いて堅調に持続し、更新設備の顕在化、デジタル関連投資といった需要の背景に加え、自動車産業の投資再拡大化も見込まれ設備投資は高いレベル

を維持、伸長していくものと予測されております。海外においては、欧米を中心に航空機、エネルギー関連、建機、IT関連、医療などの分野の需要が拡大することや、高い経済成長率を続けている中国やインドなどの新興市場においても、更に成長が見込める状況から市場が拡大することが予想されます。

以上により、売上高は13,000百万円を見込んでおります。

#### 産業機械事業

コンクリートプラント及び関連設備については、関係会社である日本建機㈱と当社コンクリートプラント営業部門を統合し、事業形態を再編して販売会社K&Kプラント㈱とし、営業効率を高め顧客対応力の充実を図ります。コンクリートプラント業界では、再編の流れのなか3社が鼎立しております。このなかで、メンテナンスサービスを基軸として名実共にNo.1を目指して営業展開してまいります。

建設機械については、当期に引続き大型ビルマシンの拡販及び小型ビルマシンの入替拡大を図ってまいります。

環境関連設備では、市場の拡大と新商品の市場投入を図り受注・売上共に拡大へ邁進していきます。

以上により、売上高は10,800百万円を見込んでおります。

#### 住環境事業

立体駐車場分野につきましては、需要の多い集合住宅、商業施設向けを中心として、高層型ならびに一階部分を商業施設とする施設併用型への商品対応力の強化により受注を拡大し、調達・施工におけるコスト管理の徹底により利益の追求を図ります。

ハウス分野におきましては、ユニットハウスのレンタル収益の向上に注力してまいります。

以上により、売上高は9,000百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、素形材事業の新製造ラインなどの有形固定資産の増加により前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加し、53,822百万円となりました。

負債は、新株予約権付社債の株式への転換などにより前連結会計年度末に比べ331百万円減少し、30,611百万円となりました。

純資産は、当期純利益1,215百万円の計上と新株予約権付社債の株式への転換1,800百万円などにより23,211百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は23,112百万円となり、自己資本比率は42.9%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,161百万円増加し3,371百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ509百万円減少し4,623百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,340百万円減少し634百万円の支出となりました。これは、主に、配当金の支払いによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円減少し、8,703百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（%）	38.0	39.7	39.4	39.6	42.9
時価ベースの自己資本比率 （%）	17.5	50.7	51.6	69.4	51.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（%）	5.7	6.7	16.3	5.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	11.5	8.9	3.7	12.7	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

##### 調達価格

当社グループは、素形材、工作機器、産業機械、住環境と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の品質

当社グループは、ISO 9001 及び 14001 を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っております。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されており、素形材、工作機器、産業機械及び住環境の4部門に係る事業を主として行っております。

なお、当連結会計年度において、KITAGAWA-NORTHTECH INC.の株式の20%を取得し、持分法適用関連会社として工作機器の販売を行っております。これに伴い、連結子会社のKITAGAWA USA, INC.を清算中であります。

また、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

### 素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.  
（製造）北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

### 工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・（製造）㈱北川製作所  
（販売）KITAKO コーポレーション㈱、KITAGAWA EUROPE LTD.、  
KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

### 産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

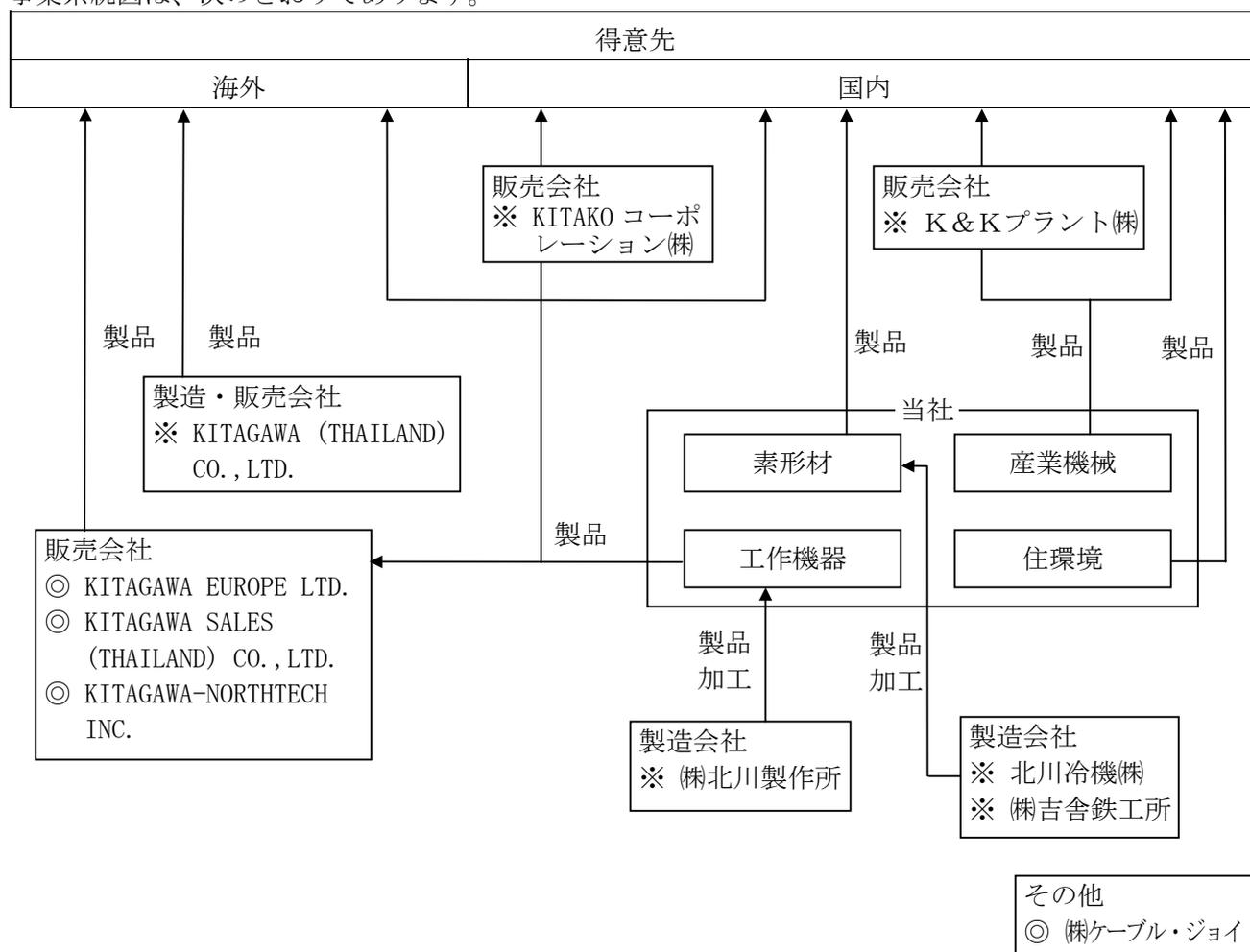
主な関係会社・・・（販売）K&Kプラント㈱（平成19年3月9日 日本建機㈱から商号変更）

### 住環境事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売及び事務所、店舗、宿舍、倉庫等の用途に適したユニットハウスのレンタル、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。  
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。  
 3 KITAGAWA USA, INC. は、清算中であり事業を行っておりません。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。

市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

平成16年4月を起点とする3カ年の中期事業計画（MID2006）が本年度をもってその計画期間を終了いたしました。当中期事業計画にて目標とした売上高、経常利益などの経営指標はほぼ達成することができました。

これに伴い、本年度は次期中期事業計画（MID100Plan）を策定し、平成19年4月より始動しております。計画の全体基調は事業規模の拡大を指向するものであり、海外市場での事業展開強化、設備投資に基づく生産能力増強、事業領域の拡張など、事業部門別に具体的な実施計画を示しています。

#### （4）会社の対処すべき課題

経営環境が激しく変化している状況において、その変化に俊敏かつ柔軟に対応できる経営体質を確立する一方、更に技術力を高めて製造業としての確固たる存在価値を構築することが継続的な課題であります。

当社グループでは平成19年4月を起点とする3カ年の中期事業計画において「ブランド確立」、「人材育成」、「グループ経営強化」の3点を当社グループの直面する重点的課題としてとらえ、経営基盤の強化に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	36,197	70.4	34,961	65.0	△1,236
1 現金及び預金	10,587		8,545		△2,042
2 受取手形及び売掛金	17,763		19,053		1,290
3 有価証券	—		200		200
4 たな卸資産	7,521		6,341		△1,179
5 繰延税金資産	294		157		△136
6 その他	90		754		663
貸倒引当金	△58		△92		△33
II 固定資産	15,191	29.6	18,861	35.0	3,669
1 有形固定資産	12,147		15,742		3,595
(1) 建物及び構築物	3,237		2,918		△319
(2) 機械装置及び運搬具	5,286		6,724		1,437
(3) 土地	2,473		3,711		1,237
(4) 建設仮勘定	876		2,058		1,182
(5) その他	273		330		56
2 無形固定資産	363		382		19
3 投資その他の資産	2,680		2,736		55
(1) 投資有価証券	1,777		1,697		△80
(2) 繰延税金資産	321		459		137
(3) その他	833		823		△10
貸倒引当金	△252		△244		8
資産合計	51,389	100.0	53,822	100.0	2,433

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	21,004	40.9	25,048	46.5	4,043
1 支払手形及び買掛金	10,775		11,370		595
2 短期借入金	4,688		4,744		55
3 1年以内に返済予定の長期借入金	1,972		4,200		2,227
4 未払法人税等	421		785		364
5 賞与引当金	475		479		4
6 役員賞与引当金	—		70		70
7 その他	2,672		3,397		725
II 固定負債	9,938	19.3	5,563	10.4	△4,375
1 新株予約権付社債	1,800		—		△1,800
2 長期借入金	5,145		2,700		△2,445
3 退職給付引当金	2,189		2,279		89
4 役員退職慰労引当金	422		—		△422
5 債務保証損失引当金	10		10		—
6 連結調整勘定	348		—		△348
7 負ののれん	—		174		174
8 その他	21		398		377
負債合計	30,943	60.2	30,611	56.9	△331
(少数株主持分)					
少数株主持分	82	0.2	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	7,740	15.0	—	—	—
II 資本剰余金	4,190	8.1	—	—	—
III 利益剰余金	7,802	15.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	700	1.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定	0	0.0	—	—	—
VI 自己株式	△68	△0.1	—	—	—
資本合計	20,364	39.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	51,389	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	22,152	41.1	—
1 資本金	—	—	8,640	16.0	—
2 資本剰余金	—	—	5,090	9.5	—
3 利益剰余金	—	—	8,509	15.8	—
4 自己株式	—	—	△86	△0.2	—
II 評価・換算差額等	—	—	960	1.8	—
1 その他有価証券評価差額金	—	—	591	1.1	—
2 為替換算調整勘定	—	—	369	0.7	—
III 少数株主持分	—	—	98	0.2	—
純資産合計	—	—	23,211	43.1	—
負債純資産合計	—	—	53,822	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	44,537	100.0	49,361	100.0	4,823
II 売上原価	36,683	82.4	41,535	84.1	4,851
売上総利益	7,853	17.6	7,826	15.9	△27
III 販売費及び一般管理費	5,646	12.6	5,938	12.1	291
営業利益	2,207	5.0	1,887	3.8	△319
IV 営業外収益	609	1.3	727	1.5	118
1 受取利息及び配当金	60		74		13
2 連結調整勘定償却額	167		—		△167
3 負ののれん償却額	—		174		174
4 持分法による投資利益	43		46		2
5 不動産賃貸料	71		84		12
6 為替差益	124		143		19
7 その他	141		205		64
V 営業外費用	230	0.5	220	0.4	△10
1 支払利息	173		189		15
2 売上割引	26		27		1
3 その他	30		3		△27
経常利益	2,585	5.8	2,394	4.9	△191
VI 特別利益	40	0.1	—	—	△40
投資有価証券売却益	40		—		△40
VII 特別損失	552	1.2	168	0.4	△383
1 固定資産売却損	—		8		8
2 固定資産除却損	99		109		10
3 減損損失	—		45		45
4 投資有価証券評価損	—		4		4
5 関係会社等整理損	452		—		△452
税金等調整前当期純利益	2,073	4.7	2,225	4.5	152
法人税、住民税及び事業税	512	1.2	919	1.9	406
法人税等調整額	△181	△0.4	73	0.1	254
少数株主利益	27	0.1	16	0.0	△10
当期純利益	1,714	3.8	1,215	2.5	△499

(3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	3,087
II 資本剰余金増加高	1,102
1 増資による新株の発行	1,100
2 自己株式処分差益	2
III 資本剰余金期末残高	4,190
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	6,333
II 利益剰余金増加高	1,714
当期純利益	1,714
III 利益剰余金減少高	245
1 配当金	210
2 役員賞与金	35
IV 利益剰余金期末残高	7,802

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,190	7,802	△68	19,663
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当(注)			△453		△453
役員賞与(注)			△55		△55
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	900	900	706	△18	2,488
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,509	△86	22,152

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	700	0	700	82	20,446
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行					1,800
剰余金の配当(注)					△453
役員賞与(注)					△55
当期純利益					1,215
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△109	369	259	16	276
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△109	369	259	16	2,764
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	591	369	960	98	23,211

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	2,073	2,225	152
減価償却費	1,564	1,680	115
減損損失	—	45	45
連結調整勘定償却額	△167	—	167
負ののれん償却額	—	△174	△174
貸倒引当金の増減額(減少:△)	74	23	△50
賞与引当金の増減額(減少:△)	132	4	△127
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	—	70	70
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	221	89	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△29	△422	△393
受取利息及び受取配当金	△60	△74	△13
支払利息	173	189	15
持分法による投資損益(益:△)	△43	△46	△2
有形固定資産売却損益(益:△)	—	8	8
有形固定資産除却損	99	109	10
投資有価証券売却損益(益:△)	△40	—	40
投資有価証券評価損	—	4	4
売上債権の増減額(増加:△)	△1,681	△1,197	483
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,154	1,236	3,391
仕入債務の増減額(減少:△)	1,878	511	△1,366
未払消費税等の増減額(減少:△)	△98	163	262
その他	824	△352	△1,176
小計	2,766	4,097	1,331
利息及び配当金の受取額	57	82	25
利息の支払額	△173	△189	△16
法人税等の支払額	△440	△618	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210	3,371	1,161
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,569	△4,572	△2,002
有形固定資産の売却による収入	—	106	106
投資有価証券の取得による支出	—	△97	△97
投資有価証券の売却による収入	100	—	△100
貸付けによる支出	△55	△145	△90
貸付金の回収による収入	43	104	61
債務保証の履行による支出	△1,472	—	1,472
その他	△160	△19	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△4,623	△509

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	比較増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,502	1,114	△2,388
短期借入金の返済による支出	△421	△1,058	△637
長期借入れによる収入	900	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,081	△2,117	△1,036
新株予約権付社債の発行による収入	4,000	—	△4,000
自己株式の売却による収入	40	—	△40
自己株式の取得による支出	△23	△18	5
配当金の支払額	△210	△453	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,706	△634	△7,340
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	25	18
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	4,807	△1,860	△6,668
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	5,756	10,564	4,807
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	10,564	8,703	△1,860

## （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

北川冷機㈱、K&Kプラント㈱（平成19年3月9日 日本建機㈱から商号変更）、  
㈱北川製作所、㈱吉舎鉄工所、KITAKO コーポレーション㈱、KITAGAWA USA, INC.、  
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において連結子会社のKITAGAWA USA, INC.を清算中であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社

㈱ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、  
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

当連結会計年度において、KITAGAWA-NORTHTECH INC.の株式の20%を取得し、持分法適用  
関連会社としております。

### 3 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成  
17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円  
減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な  
変更がないため開示を省略しております。

## （7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5  
号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指  
針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,112百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の  
改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## （8）連結財務諸表に関する注記事項

### a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 に関する注記事項等

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

**b セグメント情報**

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	素形材 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,803	11,491	10,686	7,556	44,537	-	44,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	4	8	-	233	(233)	-
計	15,023	11,495	10,694	7,556	44,771	(233)	44,537
営業費用	15,010	8,984	10,000	7,374	41,370	960	42,330
営業利益	13	2,511	694	182	3,401	(1,194)	2,207
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	12,967	11,604	7,832	4,967	37,372	14,017	51,389
減価償却費	943	220	179	220	1,564	-	1,564
資本的支出	1,823	825	205	65	2,920	248	3,168

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	素形材 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,321	12,615	9,967	9,457	49,361	-	49,361
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	5	4	0	152	(152)	-
計	17,463	12,621	9,971	9,457	49,513	(152)	49,361
営業費用	17,137	10,185	9,875	9,063	46,261	1,212	47,474
営業利益	325	2,435	96	393	3,252	(1,364)	1,887
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	17,804	11,736	7,364	4,633	41,538	12,283	53,822
減価償却費	1,182	230	173	92	1,680	-	1,680
減損損失	-	-	-	-	-	45	45
資本的支出	4,884	270	57	22	5,235	110	5,346

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M 焼結品
- (2) 工作機器事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C 円テーブル、パワーバイス、N C 旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 住環境事業 自走式立体駐車場、ユニットハウス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	960	1,212	提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	14,017	12,283	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,595	1,259	710	18	4,583
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	44,537
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	2.8	1.6	0.0	10.3

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,079	1,232	1,035	15	5,362
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	49,361
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	2.5	2.1	0.0	10.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア タイ国、韓国

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	224.32円	1株当たり純資産額	240.60円
1株当たり当期純利益	19.58円	1株当たり当期純利益	12.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.22円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.65円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	23,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	98
(うち少数株主持分(百万円))	-	98
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	23,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	-	96,062

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,714	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	55	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,659	1,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,763	96,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,570	87
(うち新株予約権付社債(千株))	1,570	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

d 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	33,951	68.4	32,846	62.5	△1,105
1 現金及び預金	9,689		7,491		△2,197
2 受取手形	7,629		6,656		△972
3 売掛金	9,408		12,236		2,827
4 有価証券	—		200		200
5 製品	2,615		2,295		△319
6 原材料	969		829		△140
7 仕掛品	3,282		2,502		△779
8 貯蔵品	57		60		2
9 前払費用	34		419		384
10 繰延税金資産	259		179		△79
11 その他	44		45		0
貸倒引当金	△39		△71		△32
II 固定資産	15,705	31.6	19,738	37.5	4,032
1 有形固定資産	9,610		13,162		3,552
(1) 建物	2,420		2,122		△297
(2) 構築物	138		112		△25
(3) 機械及び装置	3,873		5,295		1,421
(4) 車両運搬具	51		50		△0
(5) 工具器具及び備品	235		290		54
(6) 土地	2,051		3,281		1,230
(7) 建設仮勘定	838		2,008		1,169
2 無形固定資産	357		377		19
(1) 借地権	271		271		—
(2) ソフトウェア	65		85		20
(3) その他	20		20		△0
3 投資その他の資産	5,737		6,198		460
(1) 投資有価証券	1,692		1,508		△183
(2) 関係会社株式	3,305		3,604		299
(3) 出資金	102		102		—
(4) 長期貸付金	148		146		△1
(5) 従業員長期貸付金	46		12		△33
(6) 関係会社長期貸付金	470		754		284
(7) 長期滞留債権	93		89		△4
(8) 長期前払費用	3		3		0
(9) 繰延税金資産	321		435		113
(10) その他	218		216		△1
貸倒引当金	△664		△676		△11
資産合計	49,657	100.0	52,584	100.0	2,927

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	19,576	39.4	23,985	45.6	4,408
1 支払手形	7,024		7,230		205
2 買掛金	3,214		3,556		341
3 短期借入金	4,350		4,550		200
4 1年以内に返済予定の長期借入金	1,900		4,200		2,300
5 未払金	676		1,036		360
6 未払法人税等	363		752		388
7 未払消費税等	5		167		161
8 未払費用	272		280		7
9 前受金	547		388		△158
10 預り金	102		95		△7
11 前受収益	0		9		8
12 賞与引当金	436		438		1
13 役員賞与引当金	—		70		70
14 関係会社整理損失引当金	—		80		80
15 設備建設支払手形	681		1,128		447
II 固定負債	9,114	18.4	5,088	9.7	△4,025
1 新株予約権付社債	1,800		—		△1,800
2 長期借入金	5,000		2,700		△2,300
3 退職給付引当金	1,906		1,988		81
4 役員退職慰労引当金	378		—		△378
5 債務保証損失引当金	10		10		—
6 その他	18		390		371
負債合計	28,690	57.8	29,074	55.3	383

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
I 資本金	7,740	15.6	—	—	—
II 資本剰余金	4,186	8.4	—	—	—
1 資本準備金	4,180		—		—
2 その他資本剰余金	5		—		—
自己株式処分差益	5		—		—
III 利益剰余金	8,401	16.9	—	—	—
1 利益準備金	997		—		—
2 任意積立金	3,922		—		—
(1) 圧縮記帳積立金	222		—		—
(2) 別途積立金	3,700		—		—
3 当期末処分利益	3,482		—		—
IV その他有価証券評価差額金	700	1.4	—	—	—
V 自己株式	△61	△0.1	—	—	—
資本合計	20,966	42.2	—	—	—
負債資本合計	49,657	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	22,920	43.6	—
1 資本金	—	—	8,640	16.4	—
2 資本剰余金	—	—	5,086	9.7	—
(1) 資本準備金	—		5,080		—
(2) その他資本剰余金	—		5		—
3 利益剰余金	—	—	9,273	17.6	—
(1) 利益準備金	—		997		—
(2) その他利益剰余金	—		8,275		—
圧縮記帳積立金	—		217		—
別途積立金	—		3,700		—
繰越利益剰余金	—		4,358		—
4 自己株式	—	—	△79	△0.1	—
II 評価・換算差額等	—	—	590	1.1	—
その他有価証券評価差額金	—	—	590	1.1	—
純資産合計	—	—	23,510	44.7	—
負債純資産合計	—	—	52,584	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	40,593	100.0	45,057	100.0	4,463
II 売上原価	33,032	81.4	37,656	83.6	4,623
売上総利益	7,561	18.6	7,401	16.4	△160
III 販売費及び一般管理費	4,929	12.1	5,096	11.3	166
営業利益	2,631	6.5	2,305	5.1	△326
IV 営業外収益	352	0.8	360	0.8	7
1 受取利息及び配当金	75		82		7
2 不動産賃貸料	72		85		12
3 為替差益	104		63		△40
4 その他	100		129		28
V 営業外費用	205	0.5	203	0.4	△2
1 支払利息	158		175		16
2 売上割引	26		27		1
3 その他	21		0		△20
経常利益	2,778	6.8	2,462	5.5	△316
VI 特別利益	4	0.0	—	—	△4
投資有価証券売却益	4		—		△4
VII 特別損失	550	1.3	186	0.4	△363
1 固定資産売却損	—		7		7
2 固定資産除却損	97		95		△1
3 投資有価証券評価損	—		3		3
4 関係会社等整理損	452		—		△452
5 関係会社整理損失引当金 繰入損	—		80		80
税引前当期純利益	2,233	5.5	2,275	5.1	42
法人税、住民税及び事業税	454	1.1	854	1.9	400
法人税等調整額	△175	△0.4	41	0.1	216
当期純利益	1,954	4.8	1,380	3.1	△574
前期繰越利益	1,527		—		—
当期未処分利益	3,482		—		—

(3) 利益処分計算書

	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)
区分	金額(百万円)
I 当期末処分利益	3,482
II 任意積立金取崩額	2
圧縮記帳積立金取崩額	2
合計	3,484
III 利益処分数額	
1 配当金	454
2 役員賞与金	55
(うち監査役賞与金)	( 5)
IV 次期繰越利益	2,975

(注) 1 上記( )内の日付は、株主総会承認日であります。

2 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,180	5	997	222	3,700	3,482	△61	20,266	
事業年度中の変動額										
新株の発行	900	900							1,800	
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△2		2		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2		—	
剰余金の配当(注)							△454		△454	
役員賞与(注)							△55		△55	
当期純利益							1,380		1,380	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	900	900	—	—	△4	—	875	△18	2,653	
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358	△79	22,920	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	700	20,966
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,800
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
剰余金の配当(注)		△454
役員賞与(注)		△55
当期純利益		1,380
自己株式の取得		△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△109	△109
事業年度中の変動額合計(百万円)	△109	2,544
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	590	23,510

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。